

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題4

【こころの健康づくりの推進】

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間で念頭に設定＞

精神疾患はすべての人にとって身近な病気であり、障がいのある人もない人も、誰もが自分らしく安心して生活できるよう、地域にかかわるすべての人の力を合わせ、共に生き、共に支え合うことができる状態。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

（背景）

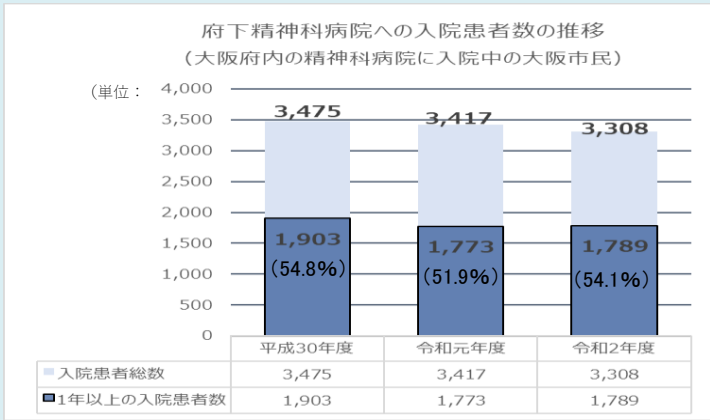
- ・平成16年9月、厚生労働大臣を本部長とする精神保健福祉本部が策定した「精神保健医療の改革ビジョン」において「入院医療中心から地域生活中心へ」という理念が示されて以降、様々な施策が行われてきた。
- ・平成26年には精神保健福祉法に基づく「良質かつ適切な精神障害者に対する医療の提供を確保するための指針」において、入院医療中心の精神医療から精神障がい者の地域生活を支えるための精神医療への改革の実現に向けた目指すべき方向性と基本的な考え方が示された。
- ・平成29年2月の「これからの精神保健医療福祉のあり方に関する検討会」報告書において、「入院医療中心から地域生活中心」という政策理念に基づく施策をより強力に推進するための新たな政策理念が明確化された。
- ・このような状況をふまえ、本市においても、精神科病院に長期入院（入院期間が1年以上）している者のうち、病状が安定している精神障がい者について、退院を促進し、地域移行を推進する必要がある。

（現状）

- ・精神疾患により精神科病院に入院している精神障がい者のうち、病状からは退院できるにもかかわらず、本人の退院意欲が低下している状況や地域での生活が困難な状況にあるなどの要因により退院できない方が多く存在している。

【出展：精神科在院患者調査

精神科病床を有する医療機関における入院患者の状況を明らかにし、障がい保健福祉施策の基礎資料とするため、毎年6月30日現在の大阪府内の精神科病床を有する全医療機関の入院中の患者に対して調査を実施しているもの。】



○1年以上の入院患者の寛解・院内寛解患者の主な退院阻害要因（令和2年度）

- ・退院意欲が乏しい
- ・家族から退院に反対がある
- ・住まいの確保ができない
- ・現実認識が乏しい
- ・病状は落ち着いているが、ときどき不安定な病状が見られる。
- ・病識がなく通院服薬の中断が予測される
- ・家事（食事、洗濯、金銭管理等）ができない

要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

○退院阻害要因から次のようなことがわかった

- ・本人への支援：「本人の退院意欲が乏しい」、「現実認識が乏しい」、「退院による環境変化への不安が強い」
→長期入院を余儀なくされたことにより本人の退院意欲が低下していたり、退院することによって生じる変化に対し不安が強くなっている。また、入院以外の生活がイメージできなくなっている。
- ・退院後の環境整備に係る支援：「住まいの確保ができない」、「病状は落ち着いているがときどき不安定な病状が見られる」、「病識がなく通院服薬の中断が予測される」、「家事（食事、洗濯、金銭管理等）ができない」
→家族等頼れる人がいないため住まいを探すことができない。また、退院後の生活支援や見守りが必要な状況にある。
- ・普及啓発：「家族から退院に反対がある」
→精神障がいに関する情報提供が不足しており、市民や当事者家族等の理解が十分に得られていない。

課題（上記要因を解消するために必要なこと）

- ・病状が安定しているにもかかわらず精神科病院に長期入院となっている精神障がい者に対し、退院への不安を軽減し、退院意欲を高めるような支援を行う
- ・精神科病院における長期入院患者の状況を把握し、退院後に必要な支援に繋ぐ
- ・広く市民や当事者家族等に対し精神障がいに対する正しい知識の普及・啓発を図るとともに、地域で共に生きることの大切さを伝える

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

- ・地域生活移行支援の取り組みとして、精神科病院において病状が安定し退院可能と思われる長期入院者に対し、退院への不安を軽減し退院意欲を高めることを目的として「地域生活移行推進事業」を実施してきた。
- ・令和4年度の1年以上の長期入院者は1,690人であり成果目標としていた1,715人を達成した。しかし、令和4年度精神科在院患者調査報告（大阪府、大阪市、堺市）によると、長期入院者のうち病状が安定している者は、令和3年度の118人（長期入院者の6.7%）に対して、令和4年度は173人（同10.2%）と増加している状況にあり、適切な支援があれば退院できる場合も多いと考えられ、引き続き地域移行の取組を推進していく必要がある。
- ・令和4年度は、同事業の利用促進と認知度を把握するため、精神科病院（59病院）へ事業案内を送付するとともにアンケートを実施した。また、病院職員への事業と地域移行への理解を深め、新規利用者数の増加に繋げるため、精神科病院（12病院）を訪問して病院職員への事業説明を行った。
- ・引き続き、病院への事業周知に努めるとともに、医療と福祉の連携を図りつつ地域生活への移行を推進していく。
- ・また、精神障がいに対する理解を深め、誰もが安心して自分らしい暮らしを営むことができるよう、各種講座や家族教室を開催し、正しい知識の普及・啓発に取り組んでいく。

めざす成果及び戦略 4-1 【長期入院者の減少に向けた取り組み】

計画	自己評価			
めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞	戦略の進捗状況		a	a: 順調 b: 順調でない
病状が安定している精神科病院の長期入院者に対し、地域生活への移行を推進することにより、長期入院者を減少させる。	アウトカム指標の達成状況		前年度	個別 全体
	精神科病床における1年以上の長期入院者数 令和2年度: 1,789人(前年度比16人増加) 令和3年度: 1,759人(前年度比30人減少) 令和4年度: 1,690人(前年度比69人減少)		1,759人	A A
アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）	A: 順調 B: 順調でない			
○大阪市障がい者支援計画・第6期障がい福祉計画(令和3年度～令和5年度)目標 ・精神科病床における1年以上の長期入院者数 令和元年度: 1,773人→△93人(△23.25≒24人/年)注1 ↓ 令和5年度: 1,680人以下 注1: 3年間の目標だが、令和元年度における1年以上の長期入院者の数を基本とするため令和2年度からの4年間で1,680人以下にするものとする。 ○今回の成果目標 ・令和4年度 1年以上の長期入院者数 令和2年度: 1,789人→△109人(△37人/年×3)⇒令和4年度: 1,715人以下	戦略のアウトカム指標に対する有効性		ア	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、戦略を見直す
	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須			
戦略（中期的な取組の方向性）	令和4年度も新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため精神科病院における患者との面会や同伴外出等の制限が続ぎ、地域生活移行推進事業の実施が難しい状況であった。			
・精神科病院において、病状が安定し退院可能と思われる長期入院者に対して、退院意欲を高め、入院生活から地域生活へ移行ができるよう効果的な支援を行う。 ・精神障がいに対する市民や当事者家族の理解を深めるため、講座や家族教室を開催し、正しい知識の普及・啓発に取り組む。	今後の対応方向			
	コロナ禍で支援中断となった方に対して支援再開の働きかけを行うとともに、精神科病院を訪問して病院職員への事業説明を行い、新規利用者の増加につながるよう取り組む。			

具体的取組4-1-1 【地域生活移行支援の取り組み】

計画		自己評価			
当年度の取組内容		当年度の取組実績			
○地域生活移行推進事業の促進 ・新規利用者増に向け、病院職員への事業説明及び協力依頼(59病院) ・委託支援事業者とのケース検討会開催(年3回) ○市民等への精神障がいに対する正しい知識の普及啓発 ・市民講座を開催し、正しい知識の普及及び理解の促進に取り組む(年14回:560名) ・家族教室を開催し、当事者家族の行動変容をめざす(年28回:500名)		○地域生活移行推進事業の促進 ・59病院へアンケート実施、「詳しい説明を聞きたい」等と回答した12病院へ訪問し事業説明実施 ・委託支援事業者とのケース検討会を3回開催し、支援にかかる現状や課題を出し合い、今後の支援について検討した。2月の大阪市障がい者施策推進協議会精神障がい者地域生活支援部会で取り組み状況を報告した ○市民等への精神障がいに対する正しい知識の普及啓発 ・市民講座:14回開催、参加者375名 ・家族教室:26回開催(依存症がテーマの教室を一部まとめて開催)、参加者285名			
プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）		プロセス指標の達成状況			
○地域生活移行推進事業の促進 ①事業案内を行った病院へのアンケートで「よく理解できた」「理解できた」の回答割合が80%以上 ○市民等への精神障がいに対する正しい知識の普及啓発 ②市民講座における各参加者アンケートで「よく理解できた」「理解できた」の回答割合が90%以上 ③家族教室における各参加者アンケートで「行動変容できた」「行動を変えようと思う」の回答割合が70%以上		①病院へのアンケートで「よく理解できた」「理解できた」の回答93% ②市民講座参加者アンケートで「よく理解できた」「理解できた」の回答93% ③家族教室参加者アンケートで「行動変容できた」「行動を変えようと思う」の回答86%		①(i)	
【撤退・再構築基準】 ○地域生活移行推進事業の促進 ①事業案内を行った病院へのアンケートで上記回答割合が60%未満であれば、取組内容を再構築する。 ○市民等への精神障がいに対する正しい知識の普及啓発 ②市民講座における参加者アンケートで上記回答割合が70%未満であれば、取組内容を再構築する。 ③家族教室における参加者アンケートで上記回答割合が50%未満であれば、取組内容を再構築する。					
前年度までの実績		戦略に対する取組の有効性		ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)
【令和元年度】		課題 ※上記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
○市民等への精神障がいに対する正しい知識の普及啓発 ②市民講座:94.4% (年13回、611人参加、1回中止) ③家族教室:(年13回、135人参加)		—			
【令和2年度】					
○市民等への精神障がいに対する正しい知識の普及啓発 ②市民講座:95.1% (年13回、355人参加) ③家族教室:(年19回、177人参加)		改善策 ※上記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
		—			

中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①: 目標達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退・再構築基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す —: プロセス指標未設定(未測定)	